

農業集落排水事業

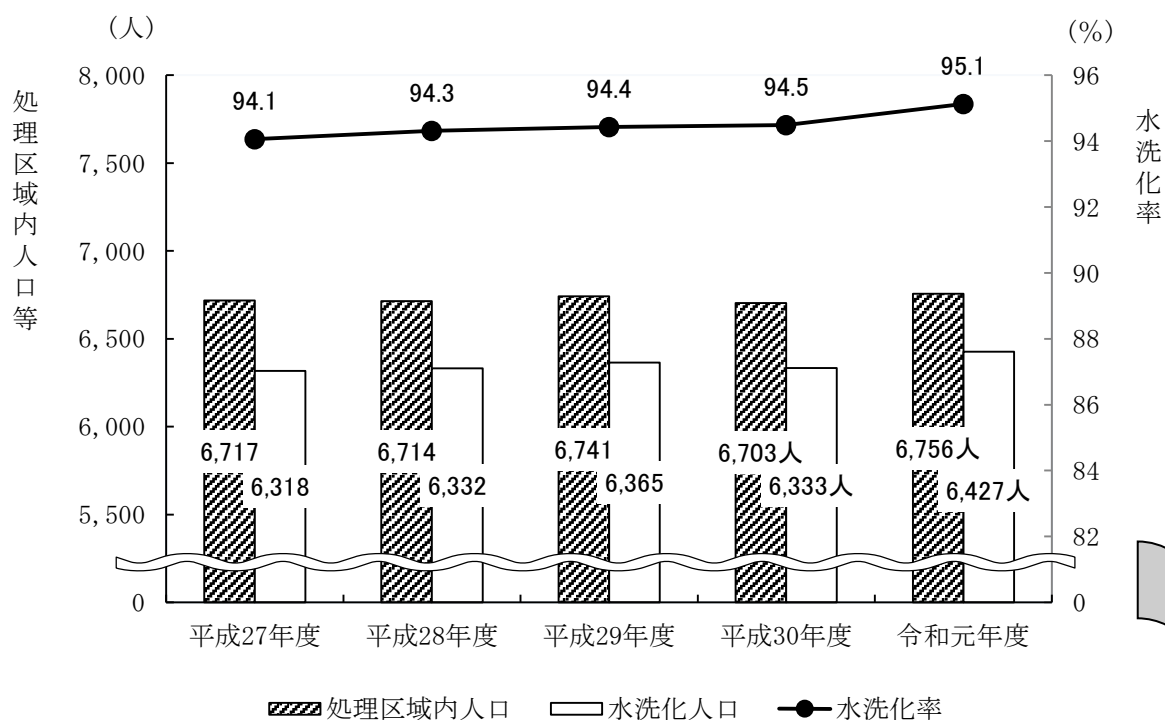
1 業務の状況

(1) 普及状況 (資料 1 P208~209)

令和元年度末における処理区域内人口は 6,756 人で、水洗化人口は 6,427 人、水洗化率は 95.1%となっている。

令和元年度末における処理区域内人口は平成 30 年度末と比べて 53 人 (0.8%) 増加し、水洗化人口は 94 人 (1.5%) 増加している。水洗化率は、0.6 ポイント上昇している。

第1図 処理区域内人口等及び水洗化率の推移



処理区域内人口等及び水洗化率の状況

(単位：人、%)

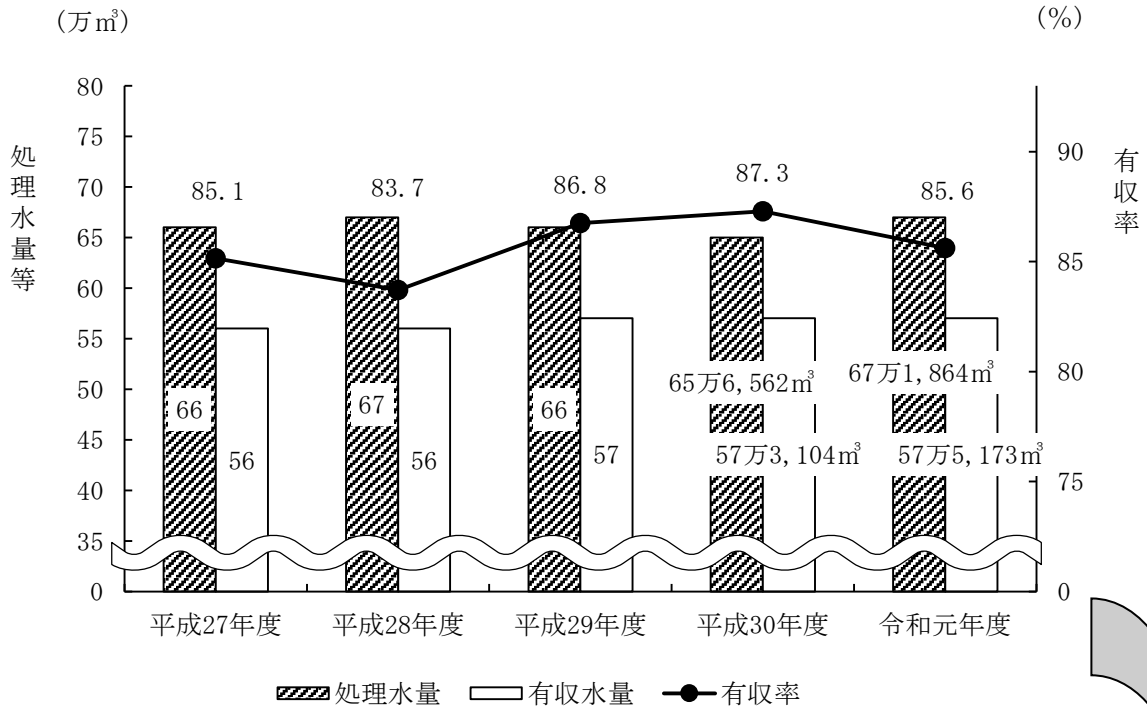
区 分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
現在処理区域内人口 (A)	6,756	6,703	53	0.8
水洗化人口 (B)	6,427	6,333	94	1.5
水洗化率 (人口) (B/A) × 100	95.1	94.5	0.6	—

(2) 処理水量等の状況 (資料 1 P208~209)

令和元年度の処理水量 67 万 1,864 m³ のうち、有収水量は 57 万 5,173 m³ で、有収率は 85.6%となっている。また、一日平均処理水量は、1,836 m³ となっている。

令和元年度の処理水量は、平成 30 年度と比べて 15,302 m³ (2.3%)増加し、有収水量は 2,069 m³ (0.4%)増加した。有収率は、平成 30 年度と比べて 1.7 ポイント減少している。

第2図 処理水量等及び有収率の推移



有収水量等の状況

(単位：m³、%、m³/日)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
年間処理水量	671,864	656,562	15,302	2.3
年間有収水量	575,173	573,104	2,069	0.4
有収率	85.6	87.3	△ 1.7	—
一日汚水処理能力	2,614	2,614	0	0.0
一日最大処理水量	2,091	2,110	△ 19	△ 0.9
一日平均処理水量	1,836	1,799	37	2.1

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 4 億 2,508 万円であり、予算額を 576 万円下回っている。
また、収益的支出は決算額 3 億 6,763 万円で、不用額は 1,958 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業外収益であり、他会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	95,152,000	93,436,690	△ 1,715,310	98.2
農業集落排水施設使用料	94,983,000	93,278,790	△ 1,704,210	98.2
その他営業収益	169,000	157,900	△ 11,100	93.4
営 業 外 収 益	335,692,000	331,650,223	△ 4,041,777	98.8
他会計補助金	252,084,000	249,505,578	△ 2,578,422	99.0
長期前受金戻入	83,584,000	82,100,836	△ 1,483,164	98.2
雑 収 益	24,000	43,809	19,809	182.5
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
農業集落排水事業収益	430,847,000	425,086,913	△ 5,760,087	98.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、処理場費の委託料や修繕費が見込みを下回ったことによるものである。

決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による現金を伴わない経費の特別損失(過年度損益修正損)である。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	330,894,000	316,713,626	14,180,374	95.7
管 渠 費	2,672,000	2,533,680	138,320	94.8
処 理 場 費	124,844,000	113,407,712	11,436,288	90.8
業 務 費	3,807,000	3,806,280	720	100.0
総 係 費	21,128,000	20,093,127	1,034,873	95.1
減 価 償 却 費	178,442,000	176,872,827	1,569,173	99.1
資 産 減 耗 費	1,000	0	1,000	0.0
営 業 外 費 用	55,760,000	50,814,718	4,945,282	91.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,744,000	48,730,018	13,982	100.0
補 助 金	15,000	0	15,000	0.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000,000	2,084,700	4,915,300	29.8
雑 支 出	1,000	0	1,000	0.0
特 別 損 失	67,000	105,800	△ 38,800	157.9
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
農業集落排水事業費用	387,221,000	367,634,144	19,586,856	94.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 3 P212~213)

資本的収入は、決算額 1 億 99 万円で、予算額を 2,138 万円下回っている。
また、資本的支出は決算額 2 億 5,163 万円で、不用額は 1,051 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、分担金と補助金であり、建設改良費の減に伴い、工事負担金及び一般会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	9,000,000	9,000,000	0	100.0
分 担 金	5,742,000	0	△ 5,742,000	0.0
補 助 金	107,632,000	91,994,298	△ 15,637,702	85.5
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資本的収入	122,375,000	100,994,298	△ 21,380,702	82.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

不用額の主なものは、建設改良費である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	8,063,000	0	8,063,000	0.0
企 業 債 償 還 金	252,089,000	251,633,065	455,935	99.8
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
資本的支出	262,152,000	251,633,065	10,518,935	96.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 1 億 99 万円から資本的支出の決算額 2 億 5,163 万円を差し引いた収支不足額 1 億 5,063 万円については、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金により補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和元年度において、資本的収支不足額 1 億 5,063 万円を過年度分損益勘定留保資金(2,650 万円)及び当年度分損益勘定留保資金(1 億 5,639 万円のうち 1 億 2,413 万円)により補填し、補填後の当年度分損益勘定留保資金(3,225 万円)から当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(△417 万円)を控除した結果、年度末の損益勘定留保資金は 2,808 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

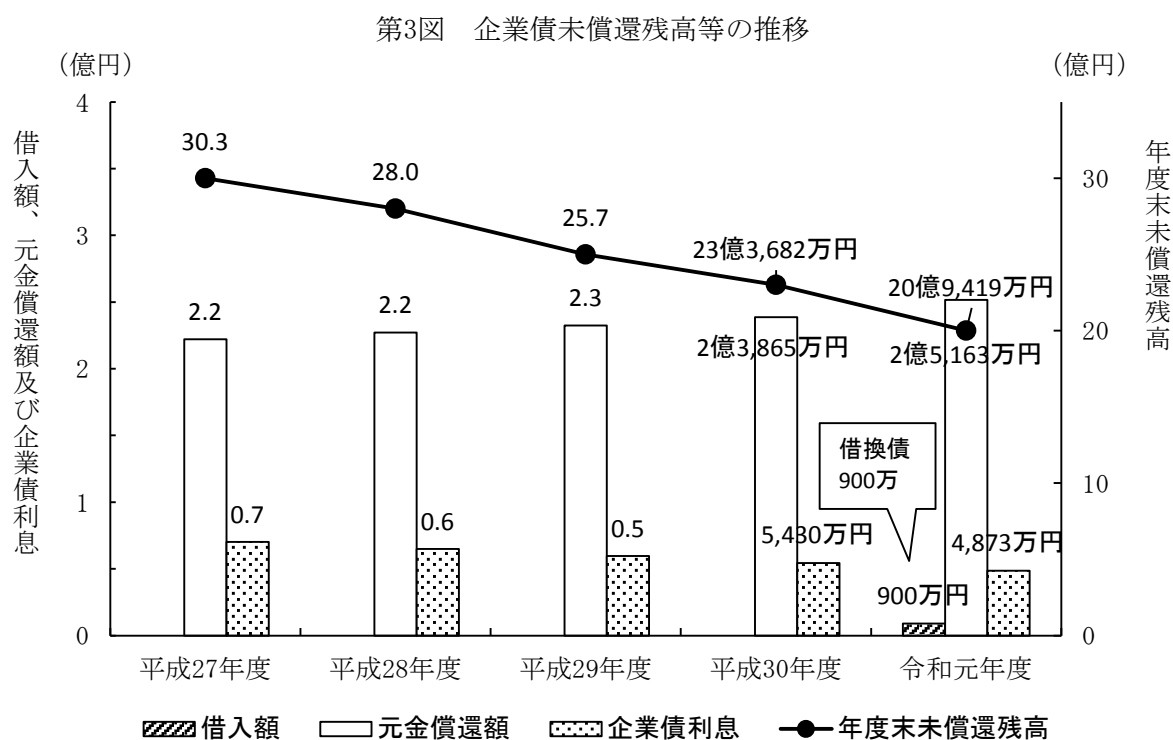
(単位：円)

過 年 度 分 (平成30年度分)	当 年 度 分 (令和元年度分)	当 年 度 分 (令和元年度分)	補 填 財 源 使 用 額	令 和 元 年 度 末 損 益 勘 定 留 保 資 金
損 益 勘 定 留 保 資 金	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	損 益 勘 定 留 保 資 金		
(A)	(B)	(C)	(D)	(A+B+C-D)
26,501,389	△ 4,171,708	156,396,468	150,638,767	28,087,382

(3) 企業債の状況

令和元年度においては、繰上償還に伴う借換え財源として 900 万円を借り入れている。また、企業債を 2 億 5,163 万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、20 億 9,419 万円となっている。

令和元年度においては、繰上償還に伴う借換え（900 万円）を行っている。また、企業債未償還残高の過去 5 年間の推移を見ると年々減少している。



第6表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	1,652,039,179	0	151,727,399	1,500,311,780
地方公共団体金融機構	671,205,288	0	86,321,666	584,883,622
市中金融機関	13,584,000	9,000,000	13,584,000	9,000,000
合計	2,336,828,467	9,000,000	251,633,065	2,094,195,402

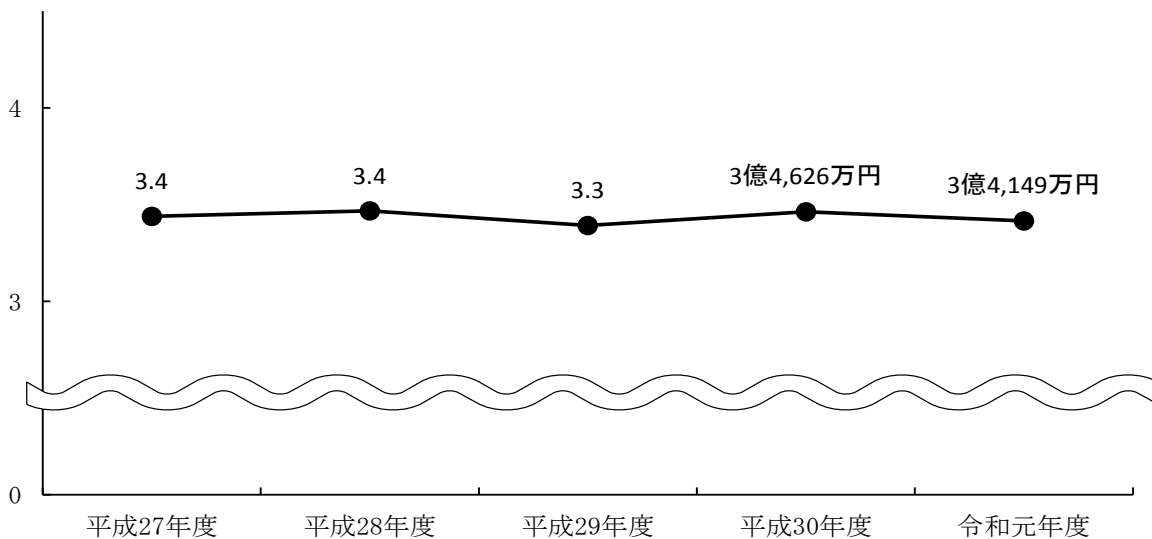
(4) 一般会計からの繰入状況

令和元年度の繰入額の合計は、3億4,149万円であり、収益的収入へ2億4,950万円、資本的収入へ9,199万円をそれぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、全て補助金であり、分流式下水道等に要する経費に係る補助金、高料金対策補助として減価償却費や人件費に充当する補助金、緊急整備事業債や臨時財政特例債等に充当する補助金等からなっている。

令和元年度における繰入額が平成30年度に比べて476万円減少したのは、主として収益的収入への繰入が減少したことによるものである。

第4図 一般会計からの繰入額の推移
(億円)



一般会計からの繰入額の内訳		(単位:円)		
区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額
●収益的収入への繰入額				
一般会計補助金	水洗便所等普及費	6,343,049	5,133,930	1,209,119
	臨時財政特例債	390,240	498,664	△ 108,424
	緊急整備事業に要する経費	8,592,254	9,366,527	△ 774,273
	分流式下水道等に要する経費	123,487,399	119,695,640	3,791,759
	高資本費対策費	41,836,959	40,748,883	1,088,076
	その他	704,000	218,000	486,000
	高料金対策補助(基準外)	68,151,677	78,590,002	△ 10,438,325
計	249,505,578	254,251,646	△ 4,746,068	
●資本的収入への繰入額				
一般会計補助金	臨時財政特例債等	2,259,480	2,151,056	108,424
	緊急整備事業債	41,471,818	40,697,545	774,273
	建設改良に係る経費(基準外)	48,263,000	49,163,000	△ 900,000
	計	91,994,298	92,011,601	△ 17,303
合計		341,499,876	346,263,247	△ 4,763,371

3 経営成績

(1) 収支の状況 (資料2 P210~211)

令和元年度においては、収益が4億1,769万円、費用が3億5,606万円で、その結果、収支は6,162万円の純利益となっている。

ア 収益

収益が平成30年度と比べて355万円(0.8%)減少したのは、主として営業外収益の他会計補助金が減少したことによるものである。

イ 費用

費用が平成30年度と比べて465万円(1.3%)減少したのは、主として営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 損益

令和元年度の収支は6,162万円の純利益となっており、平成30年度と比べ109万円(1.8%)増加している。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	86,037,842	20.6	86,288,252	20.5	△ 250,410	△ 0.3
農業集落排水施設使用料	85,879,942	20.6	86,129,452	20.4	△ 249,510	△ 0.3
その他営業収益	157,900	0.0	158,800	0.0	△ 900	△ 0.6
営 業 外 収 益	331,652,980	79.4	334,955,940	79.5	△ 3,302,960	△ 1.0
他会計補助金	249,505,578	59.7	254,251,646	60.4	△ 4,746,068	△ 1.9
長期前受金戻入	82,100,836	19.7	80,667,178	19.1	1,433,658	1.8
雑収利益	46,566	0.0	37,116	0.0	9,450	25.5
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
総 収 益 (A)	417,690,822	100.0	421,244,192	100.0	△ 3,553,370	△ 0.8
営 業 費 用	307,221,682	86.3	306,018,913	84.8	1,202,769	0.4
管 渠 費	2,331,600	0.7	1,840,000	0.5	491,600	26.7
処 理 場 費	104,657,970	29.4	104,543,115	29.0	114,855	0.1
業 務 費	3,492,000	1.0	3,199,893	0.9	292,107	9.1
総 係 費	19,867,285	5.6	18,148,171	5.0	1,719,114	9.5
減 価 償 却 費	176,872,827	49.7	178,251,198	49.4	△ 1,378,371	△ 0.8
資 産 減 耗 費	—	—	36,536	0.0	△ 36,536	皆減
営 業 外 費 用	48,745,165	13.7	54,310,629	15.1	△ 5,565,464	△ 10.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,730,018	13.7	54,303,236	15.1	△ 5,573,218	△ 10.3
補 助 金	—	—	—	—	—	—
雑 支 出	15,147	0.0	7,393	0.0	7,754	104.9
特 別 損 失	99,498	0.0	387,961	0.1	△ 288,463	△ 74.4
総 費 用 (B)	356,066,345	100.0	360,717,503	100.0	△ 4,651,158	△ 1.3
純 利 益 (△ 純 損 失) (A-B)	61,624,477	—	60,526,689	—	1,097,788	1.8

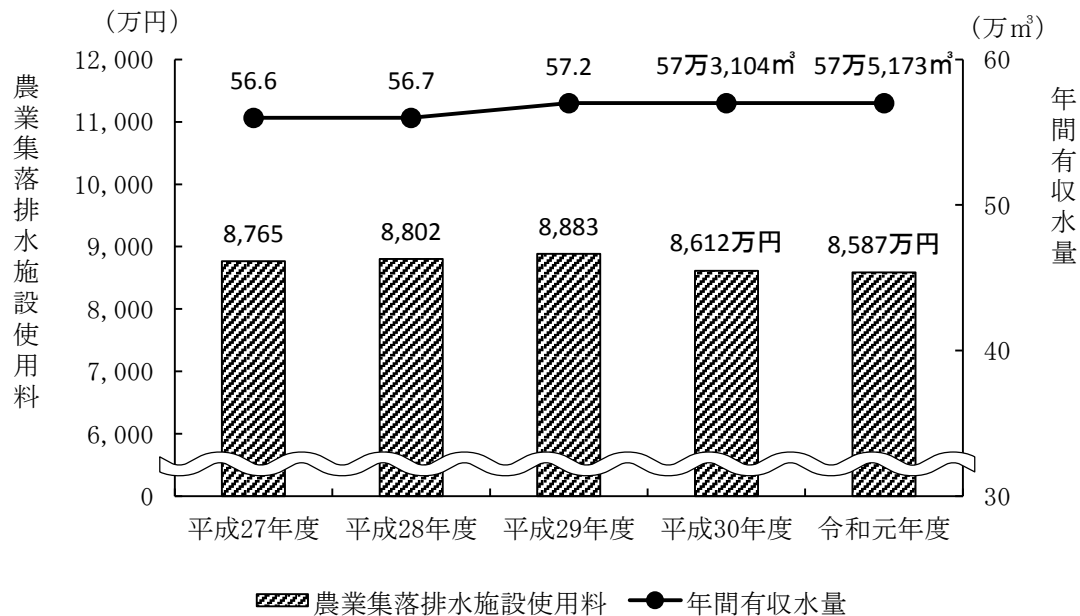
(2) 収益について

ア 施設使用料の状況 (資料 1 P208~209、資料 2 P210~211)

令和元年度の農業集落排水施設使用料は、8,587 万円で、平成 30 年度と比べて 25 万円(0.3%)減少している。また、有収水量は、57 万 5,173 m³ で、平成 30 年度と比べて 2,069 m³ (0.4%)増加している。

過去 5 年間の推移を見ると有収水量は、年々増加している。令和元年度の農業集落排水施設使用料が平成 30 年度に比べて減少しているのは、農業集落排水施設使用料の減額改定によるものである。

第5図 農業集落排水施設使用料及び有収水量の推移



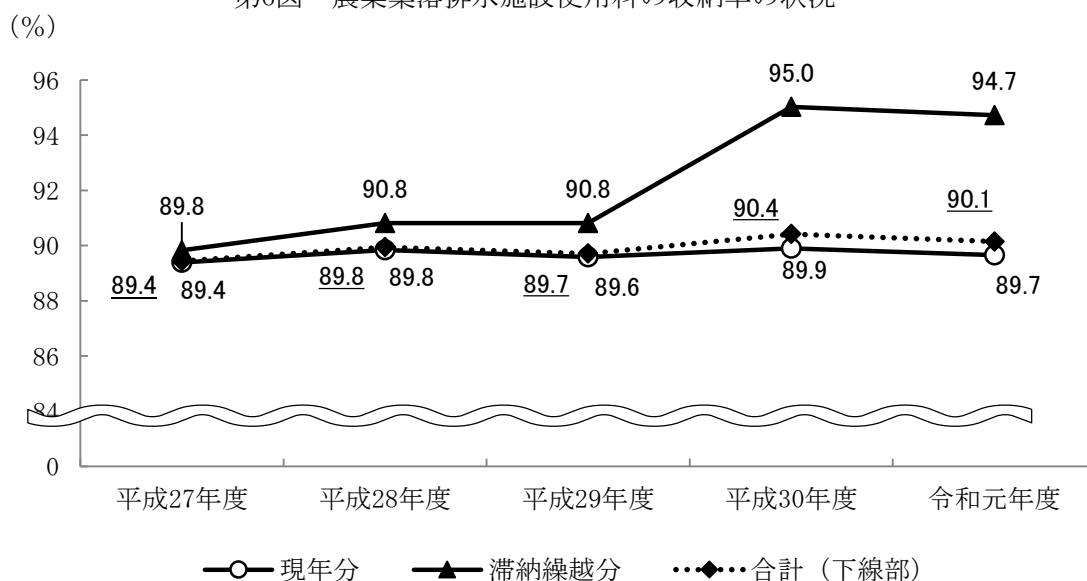
イ 使用料の収納率の推移

令和元年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、90.1%であり、平成 30 年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

年度末(令和 2 年 3 月 31 日)の収納率は、平成 30 年度と比べて現年分は 0.2 ポイント、滞納繰越分は 0.3 ポイント、合計は 0.3 ポイントそれぞれ低下している。

また、最終納期限(令和 2 年 4 月末現在)における現年分の収納率は、98.2%であり、平成 31 年 4 月末(91.5%)に比べて 6.7 ポイント上昇している。

第6図 農業集落排水施設使用料の収納率の状況



(注)1 令和 2 年 2 月分(納入期限 令和 2 年 4 月 30 日)までを現年分の調定額としているが、この 2 月分については、納入期限の関係で現年分の収納率に反映されない。

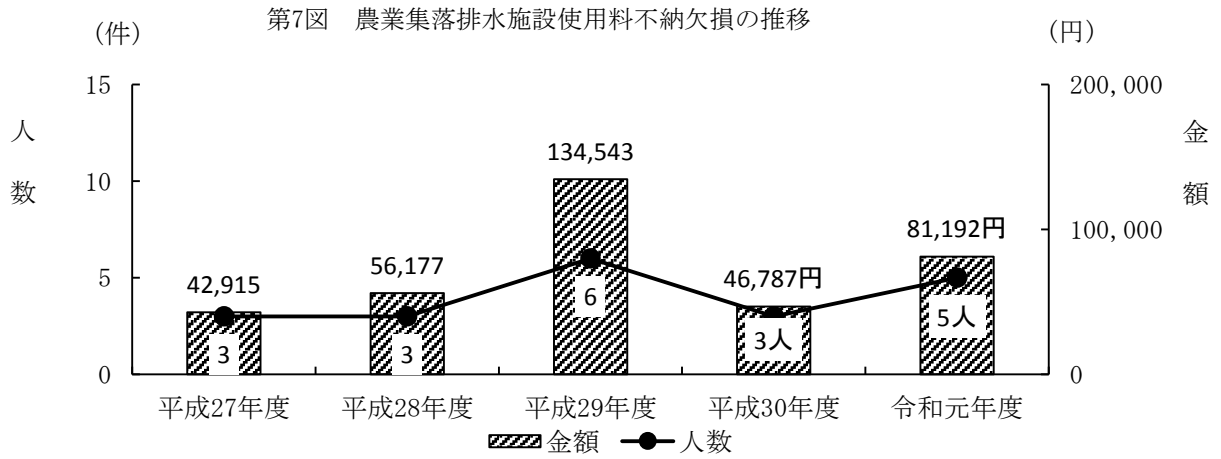
2 下部線の数値は、合計(現年分+滞納繰越分)の収納率を示す。

ウ 使用料の不納欠損の状況

令和元年度の不納欠損の件数は 5 人であり、金額は 8 万円となっている。

令和元年度の不納欠損は平成 30 年度と比べて人数が 2 人、金額は 3 万円(73.5%)それぞれ増加している。

不納欠損を行った理由は、時効によるものである。

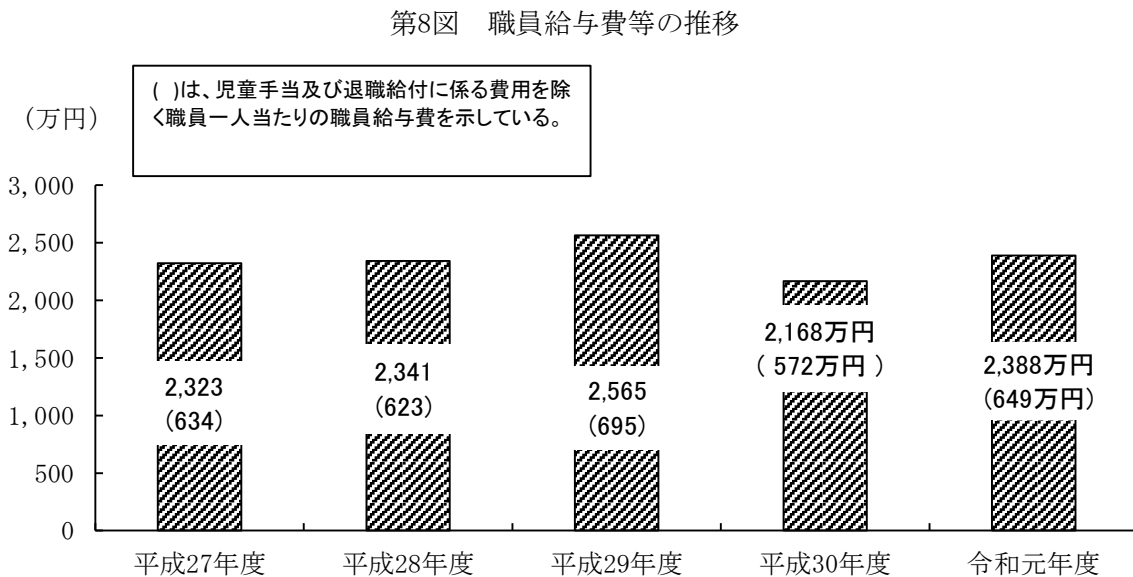


(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和元年度の職員給与費(損益勘定)は、2,388 万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員 1 人当たりの給与費は 649 万円である。

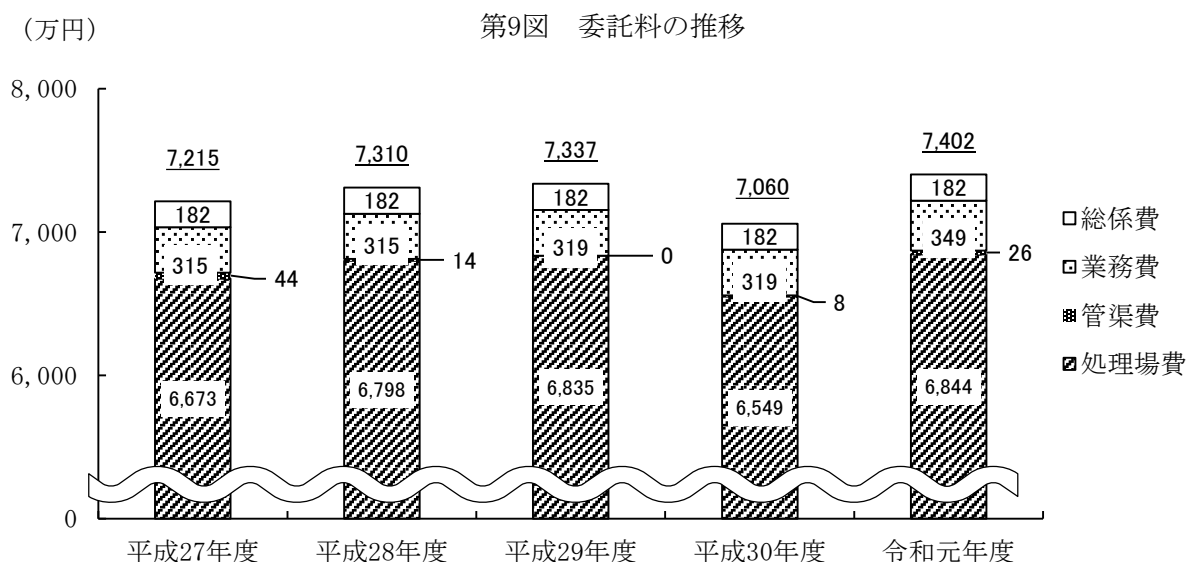
令和元年度の職員給与費は、平成 30 年度と比べて 219 万円 (10.1%) 増加している。



イ 委託料の状況

令和元年度の施設の維持管理等に係る委託料は、7,402 万円となっている。

令和元年度の委託料は、平成 30 年度と比べて 342 万円（4.8%）増加している。これは主に処理場費の下水道施設運転管理業務委託料が増加したことによるものである。



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成 21 年度から民間会社に委託している。

令和元年度の業務委託費は、3,806,280 円(うち消費税及び地方消費税 314,280 円)となっている。また、平成 30 年度に令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和 2 年度から令和 5 年度までの債務負担行為を追加で設定している

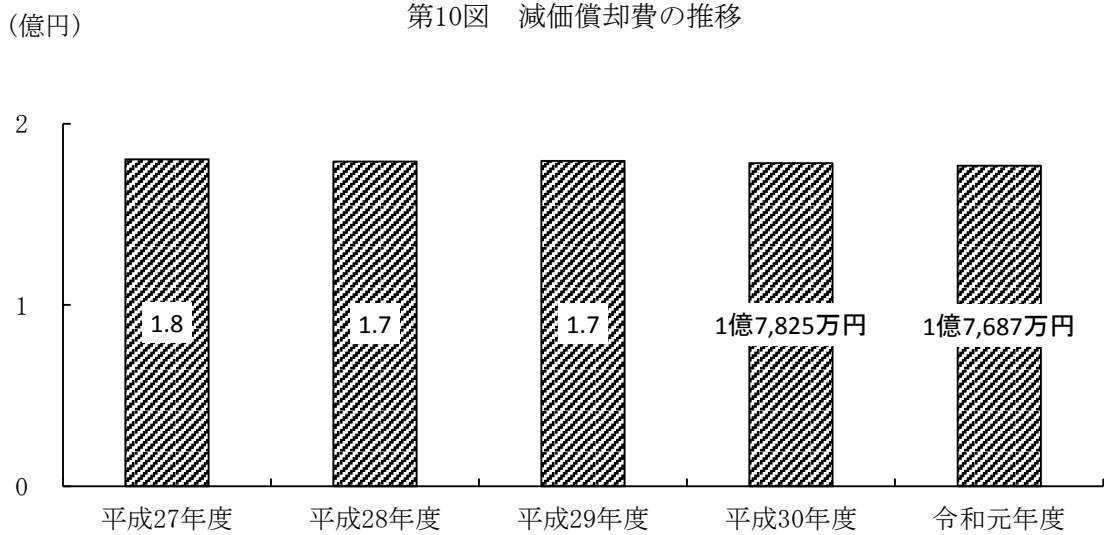
債務負担行為内訳

委託名	債務負担期間	支払義務発生予定額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和 5 年度まで	19,570 千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託 (その 2)	令和 2 年度から令和 5 年度まで	290 千円

ウ 減価償却費の状況

令和元年度の減価償却費は、1億7,687万円となっている。

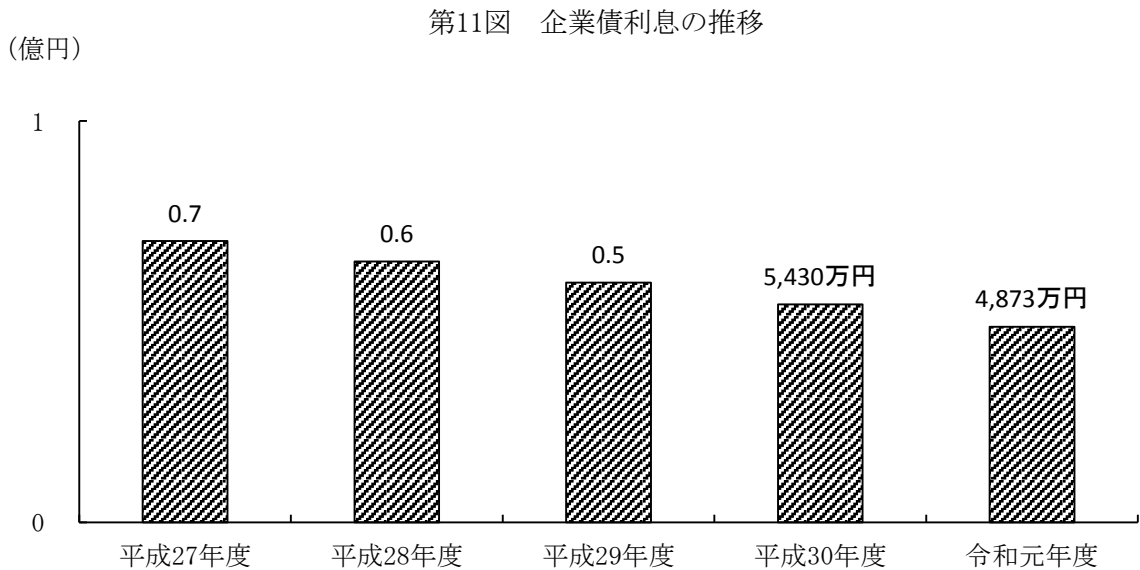
令和元年度の減価償却費は、前年度と比べて138万円(0.8%)減少している。



エ 企業債利息の状況

令和元年度の企業債利息は、4,873万円となっている。

令和元年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、平成30年度と比べて557万円(10.3%)減少している。



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 5-1 P218~219)

令和元年度の営業収支比率は 28.0%、経常収支比率は 117.3%、総収支比率は 117.3%となっている。

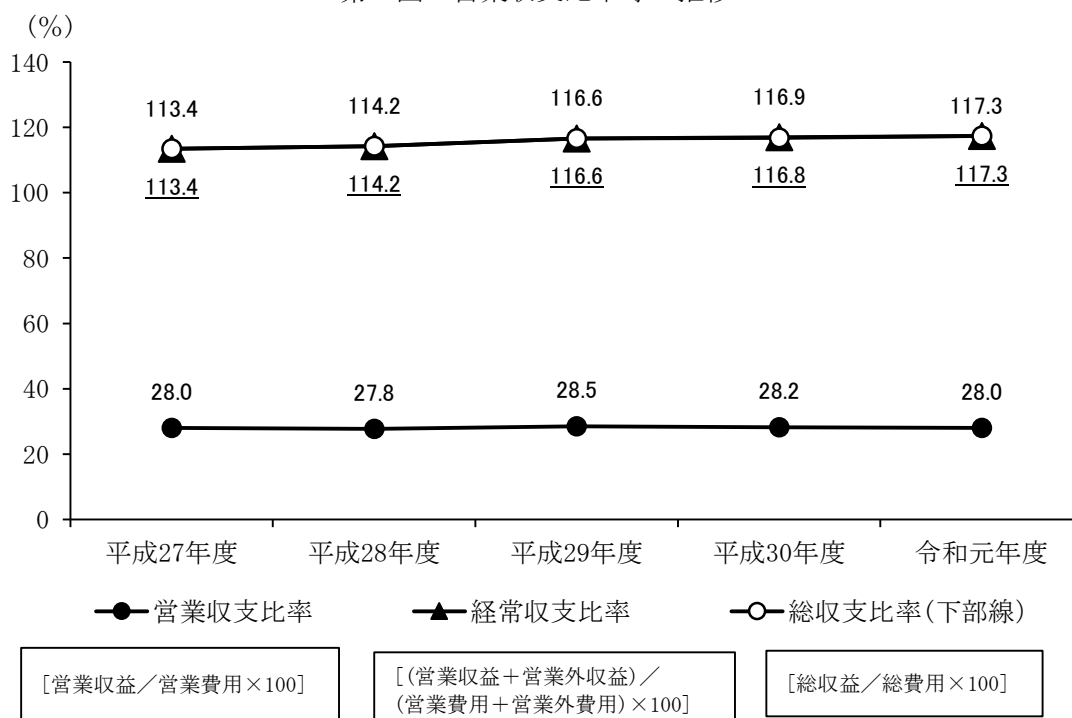
営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.2ポイント減少している。これは、委託料の増などにより営業費用が増加し、農業集落排水施設使用料の営業収益が減少したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.4ポイント上昇している。これは、経常収益が減少したものの、経常費用が経常収益の減少を上回り減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.5ポイント上昇している。これは、総収益が減少したものの、総費用が総収益の減少を上回り減少したことによるものである。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、営業収支比率を除き 100%を上回っている。

第12図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 4-1,2 P214~217)

令和元年度末の資産は60億9,944万円、負債は50億3,016万円、資本は10億6,928万円となっている。

資産が平成30年度と比べて1億6,853万円(2.7%)減少したのは、主に減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

負債が平成30年度と比べて2億3,015万円(4.4%)減少したのは、主に企業債の償還により固定負債が減少したことによるものである。

資本が平成30年度と比べて6,162万円(6.1%)増加したのは、主に平成30年度の利益剰余金を全額資本金に組み入れたことにより資本金が増加し、令和元年度においても損益計算による当年度純利益が発生し、利益剰余金が増加したことによるものである。

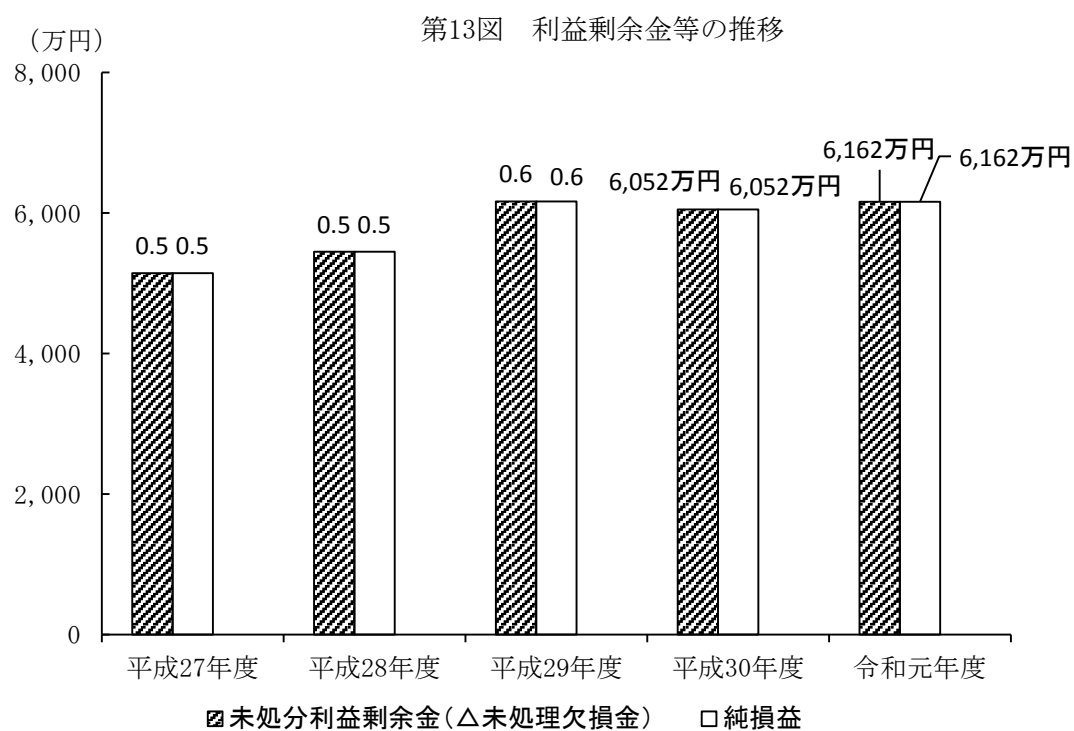
第8表 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
● 資 産				
固 定 資 産	6,049,525,306	6,221,017,533	△ 171,492,227	△ 2.8
有形固定資産	6,047,994,646	6,219,104,208	△ 171,109,562	△ 2.8
その他	1,530,660	1,913,325	△ 382,665	△ 20.0
流 動 資 産	49,923,271	46,966,509	2,956,762	6.3
現金預金	39,545,095	32,775,614	6,769,481	20.7
未収金	10,378,176	14,190,895	△ 3,812,719	△ 26.9
合 計	6,099,448,577	6,267,984,042	△ 168,535,465	△ 2.7
● 負 債				
固 定 負 債	1,857,772,685	2,092,528,408	△ 234,755,723	△ 11.2
企業債	1,848,472,891	2,085,195,402	△ 236,722,511	△ 11.4
引当金	9,299,794	7,333,006	1,966,788	26.8
流 動 負 債	258,258,606	264,765,179	△ 6,506,573	△ 2.5
企業債	245,722,511	251,633,065	△ 5,910,554	△ 2.3
未払金	10,923,849	11,333,913	△ 410,064	△ 3.6
引当金	1,573,000	1,668,000	△ 95,000	△ 5.7
その他	39,246	130,201	△ 90,955	△ 69.9
繰延収益	2,914,133,233	2,903,030,879	11,102,354	0.4
計	5,030,164,524	5,260,324,466	△ 230,159,942	△ 4.4
● 資 本				
資 本 金	490,452,512	429,925,823	60,526,689	14.1
剰 余 金	578,831,541	577,733,753	1,097,788	0.2
資本剰余金	517,207,064	517,207,064	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	61,624,477	60,526,689	1,097,788	1.8
計	1,069,284,053	1,007,659,576	61,624,477	6.1
合 計	6,099,448,577	6,267,984,042	△ 168,535,465	△ 2.7

(2) 利益剰余金等の状況

平成30年度の未処分利益剰余金は、令和元年度に処分され、全額が資本金に組み入れられている。また、令和元年度において生じた純利益6,162万円は、全額が未処分利益剰余金となっている。



5 キャッシュ・フローの状況

令和元年度の資金期末残高は、3,954 万円となり、期首残高の 3,277 万円と比べて 676 万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、減価償却費等により 1 億 6,157 万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、一般会計からの繰入金等により 8,782 万円の現金等が生じている。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還により 2 億 4,263 万円の現金等が減少している。

この結果、令和元年度中に現金等が 676 万円増加している。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	61,624,477	60,526,689	1,097,788
2 減価償却費等	176,872,827	178,287,734	△ 1,414,907
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 28,187,330	△ 38,481,911	10,294,581
4 その他業務活動による増減	△ 48,730,018	△ 54,303,236	5,573,218
合 計 (C)	161,579,956	146,029,276	15,550,680
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	—	△ 10,201,000	10,201,000
2 無形固定資産の取得による支出	—	△ 1,913,325	1,913,325
3 一般会計からの繰入金による収入	87,822,590	85,521,834	2,300,756
4 国庫補助金等による収入	—	7,407,408	△ 7,407,408
5 負担金による収入	—	1,108,333	△ 1,108,333
合 計 (D)	87,822,590	81,923,250	5,899,340
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,000,000	—	9,000,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 251,633,065	△ 238,652,171	△ 12,980,894
合 計 (E)	△ 242,633,065	△ 238,652,171	△ 3,980,894
IV 資金の増加額 (又は減少額) (C+D+E)	6,769,481	△ 10,699,645	17,469,126
V 資金期首残高	32,775,614	43,475,259	△ 10,699,645
VI 資金期末残高	39,545,095	32,775,614	6,769,481

6 経営分析

(1) 施設の効率性 (資料 1 P208~209)

施設の効率性を示す指標である水洗化率と有収率は、次のとおりである。

第10表 施設の効率性

区 分	令和元年度	平成30年度	類型平均	算 式
水洗化率(人口) (%)	95.1	94.5	87.9	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理開始区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	85.6	87.3	90.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況を示す指標は、次のとおりである。

第11表 施設の稼働状況

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
施設利用率 (%)	70.2	68.8	69.2	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	87.8	85.3	71.1	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	80.0	80.7	97.4	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

(注) 令和元年度の平均処理水量1,836m³/日、最大処理水量2,091m³/日、処理能力 2,614m³/日である。

(3) 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。

使用料回収率は、63.2%であり、平成30年度と比べて0.1ポイント上昇している。

第12表 経営の効率性

区 分	令和元年度	平成30年度	類型平均	算 式
使用料単価 (円/m ³)	149.31	150.29	155.35	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価 (円/m ³)	236.11	238.24	243.72	$\frac{\text{維持管理費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率 (%)	63.2	63.1	63.7	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(4) 料金原価分析

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 149 円 31 銭、汚水処理原価は 236 円 11 銭で、差引き 86 円 80 銭の販売損となり、使用料回収率は 63.2%となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1 m³ 当たりの汚水処理原価は、236 円 11 銭で、平成 30 年度と比べて 2 円 13 銭減少している。これは主に、減価償却費などが減少したためである。また、1 m³ 当たりの使用料単価は、149 円 31 銭で、平成 30 年度と比べて 98 銭減少している。これは、農業集落排水施設使用料の減額改定によるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 1 m³ 当たり 86 円 80 銭の販売損となり、平成 30 年度(87 円 95 銭の販売損)と比べて 1 円 15 銭改善している。

第13表 汚水処理原価内訳等比較表

(単位：円/m³、%)

区 分	令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	前年度比較	類型平均
汚 水 処 理 原 価 A	236.11	100.0	238.24	100.0	△ 2.13	243.72
維持管理費原価	214.42	90.8	213.55	89.6	0.87	212.38
人件費	29.29	12.4	28.51	12.0	0.78	
動力費	39.95	16.9	39.06	16.4	0.89	
修繕費	6.40	2.7	9.38	3.9	△ 2.98	
委託料	128.70	54.5	123.20	51.7	5.50	
その他	10.08	4.3	13.40	5.6	△ 3.32	
資本費原価	21.69	9.2	24.69	10.4	△ 3.00	31.34
減価償却費	67.49	28.6	83.92	35.2	△ 16.43	
長期前受金戻入	△ 67.49	△ 28.6	△ 83.98	△ 35.3	16.49	
支払利息	21.69	9.2	24.69	10.4	△ 3.00	
資産減耗費	0.00	0.0	0.06	0.0	△ 0.06	
使用料収益 B	85,879,942	—	86,129,452	—	△ 249,510	
有収水量 C	575,173	—	573,104	—	2,069	
使用料単価 (B/C) D	149.31	—	150.29	—	△ 0.98	155.35
販売損益 (D-A)	△ 86.80	—	△ 87.95	—	1.15	△ 88.37
使用料回収率 (D/A × 100) (%)	63.2	—	63.1	—	0.1	63.7

7 むすび

令和元年度末の水洗化人口は平成30年度と比べて94人(1.5%)増の6,427人となり、処理区域内人口6,756人に対する水洗化率は95.1%となっている。年間有収水量は平成30年度と比べて2,069 m³(0.4%)増の57万5,173 m³となり、年間処理水量67万1,864 m³に対する有収率は85.6%となっている。

営業収益は、下水道使用料に併せて農業集落排水事業施設使用料を減額改定したことにより、対前年度比25万円(0.3%)の減となった。経営収支については、総収益が4億1,769万円、総費用が3億5,606万円となったことから、6,162万円の純利益が生じ、その全額が当年度末未処分利益剰余金となっている。

販売損益については、汚水処理原価が2円13銭減少したことにより、平成30年度に比べて1円15銭改善したものの、86円80銭の販売損となっている。この結果、使用料回収率は、平成30年度と比べて0.1ポイント上昇し、63.2%となっている。

農業集落排水事業の経営環境は、水洗化人口の伸びが見込めない状況において、使用料の大幅な増加は見込めない中、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が懸念される。

今後の経営に当たっては、「大村市農業集落排水事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化に取り組むとともに、限られた財源の中で業務の効率化を図り、施設の適切な維持管理に万全を期し、安定した汚水処理の実施に努められたい。また、「大村市農業集落排水施設最適整備構想」を踏まえ、公共下水道への統合を着実に進められたい。

資 料

(農業集落排水事業)

目 次

資料	1	業務実績年度比較表	208
資料	2	損益計算書年度比較表	210
資料	3	資本の収支年度比較表	212
資料	4-1, 2	貸借対照表年度比較表	214
資料	5-1, 2	経営分析比率年度比較表	218

資料 1

業 務 実 績

区 分	単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
処 理 区 域 内 人 口 (A)	人	6,756	6,703	6,741
水 洗 化 人 口 (B)	人	6,427	6,333	6,365
水 洗 化 率 (B/A × 100)	%	95.1	94.5	94.4
年 間 処 理 水 量 (C)	m ³	671,864	656,562	660,308
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	575,173	573,104	572,838
有 収 率 (D/C × 100)	%	85.6	87.3	86.8
汚 水 処 理 能 力	m ³ /日	2,614	2,614	2,614
最 大 処 理 水 量	m ³ /日	2,091	2,110	2,545
平 均 処 理 水 量	m ³ /日	1,836	1,799	1,809

年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	指 数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
6,714	6,717	100.6	99.8	100.4	100.0	100
6,332	6,318	101.7	100.2	100.7	100.2	100
94.3	94.1	101.1	100.4	100.3	100.2	100
678,501	664,910	101.0	98.7	99.3	102.0	100
567,980	566,157	101.6	101.2	101.2	100.3	100
83.7	85.1	100.6	102.6	102.0	98.4	100
2,614	2,614	100.0	100.0	100.0	100.0	100
2,081	2,009	104.1	105.0	126.7	103.6	100
1,859	1,817	101.0	99.0	99.6	102.3	100

損 益 計 算 書

科 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収 益	1 営業収益	86,037,842	86,288,252	88,993,715
	(1) 農業集落排水施設使用料	85,879,942	86,129,452	88,832,587
	(2) その他営業収益	157,900	158,800	161,128
	2 営業外収益	331,652,980	334,955,940	344,550,043
	(1) 他会計補助金	249,505,578	254,251,646	264,864,052
	(2) 長期前受金	82,100,836	80,667,178	79,655,772
	(3) 雑収益	46,566	37,116	30,219
	3 特別利益	—	—	—
	(1) 過年度損益修正益	—	—	—
	(2) その他特別利益	—	—	—
合 計		417,690,822	421,244,192	433,543,758
費 用	1 営業費用	307,221,682	306,018,913	312,090,517
	(1) 管 渠 費	2,331,600	1,840,000	1,842,600
	(2) 処 理 場 費	104,657,970	104,543,115	107,371,733
	(3) 業 務 費	3,492,000	3,199,893	3,192,891
	(4) 総 係 費	19,867,285	18,148,171	20,201,168
	(5) 減 価 償 却 費	176,872,827	178,251,198	179,482,125
	(6) 資 産 減 耗 費	—	36,536	—
	2 営業外費用	48,745,165	54,310,629	59,725,712
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,730,018	54,303,236	59,722,157
	(2) 補 助 金	—	—	—
	(3) 雑 支 出	15,147	7,393	3,555
	3 特別損失	99,498	387,961	54,895
	(1) 固定資産売却損	—	—	—
	(2) 過年度損益修正損	99,498	387,961	54,895
	(3) その他特別損失	—	—	—
	合 計		356,066,345	360,717,503
当年度純利益(△純損失)		61,624,477	60,526,689	61,672,634

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成28年度	平成27年度	指 数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
88,197,734	87,829,662	98.0	98.2	101.3	100.4	100
88,022,100	87,650,249	98.0	98.3	101.3	100.4	100
175,634	179,413	88.0	88.5	89.8	97.9	100
349,036,366	347,508,256	95.4	96.4	99.1	100.4	100
267,555,131	269,687,090	92.5	94.3	98.2	99.2	100
81,467,201	77,807,103	105.5	103.7	102.4	104.7	100
14,034	14,063	331.1	263.9	214.9	99.8	100
69,096	158,642	—	—	—	43.6	100
—	—	—	—	—	—	—
69,096	158,642	—	—	—	43.6	100
437,303,196	435,496,560	95.9	96.7	99.6	100.4	100
317,705,489	313,678,377	97.9	97.6	99.5	101.3	100
3,721,000	3,306,500	70.5	55.6	55.7	112.5	100
105,571,333	107,090,086	97.7	97.6	100.3	98.6	100
3,158,400	3,206,000	108.9	99.8	99.6	98.5	100
18,126,751	17,500,393	113.5	103.7	115.4	103.6	100
179,122,828	180,279,985	98.1	98.9	99.6	99.4	100
8,005,177	2,295,413	—	1.6	—	348.7	100
65,016,885	70,150,818	69.5	77.4	85.1	92.7	100
65,004,441	70,147,263	69.5	77.4	85.1	92.7	100
—	—	—	—	—	—	—
12,444	3,555	426.1	208.0	100.0	350.0	100
100,287	215,904	46.1	179.7	25.4	46.4	100
—	—	—	—	—	—	—
100,287	215,904	46.1	179.7	25.4	46.4	100
—	—	—	—	—	—	—
382,822,661	384,045,099	92.7	93.9	96.8	99.7	100
54,480,535	51,451,461	119.8	117.6	119.9	105.9	100

資料 3

資 本 的 収 支

科 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	9,000,000	—	—
	(2) 分 担 金	—	1,197,000	—
	(3) 補 助 金	91,994,298	92,011,601	74,340,755
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(5) 交 付 金	—	8,000,000	14,000,000
	合 計 (A)	100,994,298	101,208,601	88,340,755
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	—	13,083,471	21,571,920
	(2) 企 業 債 償 還 金	251,633,065	238,652,171	232,380,711
	合 計 (B)	251,633,065	251,735,642	253,952,631
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 150,638,767	△ 150,527,041	△ 165,611,876
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 150,638,767	△ 150,527,041	△ 165,611,876
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—	—
	(2) 前年度繰越工事資金	—	—	—
	(3) 過年度分損益勘定留保資金	26,501,389	25,083,065	33,884,252
	(4) 当年度分損益勘定留保資金	124,137,378	125,443,976	131,727,624
	合 計	150,638,767	150,527,041	165,611,876

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円)

平成28年度	平成27年度	指 数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
—	—	—	—	—	—	—
9,294,480	2,629,780	—	45.5	—	353.4	100
79,255,130	74,318,163	123.8	123.8	100.0	106.6	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
88,549,610	76,947,943	131.3	131.5	114.8	115.1	100
15,725,880	5,127,840	—	255.1	420.7	306.7	100
227,164,715	222,084,360	113.3	107.5	104.6	102.3	100
242,890,595	227,212,200	110.7	110.8	111.8	106.9	100
△ 154,340,985	△ 150,264,257	100.2	100.2	110.2	102.7	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 154,340,985	△ 150,264,257	100.2	100.2	110.2	102.7	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
33,200,749	32,406,263	81.8	77.4	104.6	102.5	100
121,140,236	117,857,994	105.3	106.4	111.8	102.8	100
154,340,985	150,264,257	100.2	100.2	110.2	102.7	100

貸借対照表

科 目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
資 産	1 固 定 資 産	6,049,525,306	6,221,017,533	6,379,594,242
	(1) 有 形 固 定 資 産	6,047,994,646	6,219,104,208	6,379,273,053
	ア 土 地	179,149,854	179,149,854	179,149,854
	イ 建 物	474,422,351	474,422,351	474,422,351
	減 価 償 却 累 計 額	△ 154,464,809	△ 146,778,951	△ 139,093,093
	年 度 末 償 却 未 済 高	319,957,542	327,643,400	335,329,258
	ウ 建 物 附 属 設 備	776,789	776,789	776,789
	減 価 償 却 累 計 額	△ 737,950	△ 737,950	△ 737,950
	年 度 末 償 却 未 済 高	38,839	38,839	38,839
	エ 構 築 物	7,427,116,038	7,421,735,438	7,404,073,825
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,894,336,470	△ 2,761,347,485	△ 2,628,932,892
	年 度 末 償 却 未 済 高	4,532,779,568	4,660,387,953	4,775,140,933
	オ 機 械 及 び 装 置	1,853,180,419	1,853,180,419	1,853,101,419
	減 価 償 却 累 計 額	△ 837,111,576	△ 801,296,257	△ 763,487,250
	年 度 末 償 却 未 済 高	1,016,068,843	1,051,884,162	1,089,614,169
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,530,660	1,913,325	321,189
	ア ソ フ ト ウ ェ ア	1,530,660	1,913,325	321,189
	2 流 動 資 産	49,923,271	46,966,509	54,366,005
	(1) 現 金 預 金	39,545,095	32,775,614	43,475,259
	(2) 未 収 金	10,485,225	14,316,123	10,985,112
貸 倒 引 当 金	△ 107,049	△ 125,228	△ 94,366	
年 度 末 未 収 金 高	10,378,176	14,190,895	10,890,746	
資 産 合 計	6,099,448,577	6,267,984,042	6,433,960,247	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成28年度	(A)-(B)	指 数			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
6,536,630,467	△ 171,492,227	92.5	95.2	97.6	100
6,535,988,087	△ 171,109,562	92.5	95.2	97.6	100
179,149,854	0	100.0	100.0	100.0	100
474,422,351	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 131,407,235	△ 7,685,858	117.5	111.7	105.8	100
343,015,116	△ 7,685,858	93.3	95.5	97.8	100
776,789	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 737,950	0	100.0	100.0	100.0	100
38,839	0	100.0	100.0	100.0	100
7,381,863,925	5,380,600	100.6	100.5	100.3	100
△ 2,497,429,424	△ 132,988,985	115.9	110.6	105.3	100
4,884,434,501	△ 127,608,385	92.8	95.4	97.8	100
1,852,865,419	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 723,515,642	△ 35,815,319	115.7	110.8	105.5	100
1,129,349,777	△ 35,815,319	90.0	93.1	96.5	100
642,380	△ 382,665	238.3	297.8	50.0	100
642,380	△ 382,665	238.3	297.8	50.0	100
66,473,287	2,956,762	75.1	70.7	81.8	100
48,380,733	6,769,481	81.7	67.7	89.9	100
18,236,275	△ 3,830,898	57.5	78.5	60.2	100
△ 143,721	18,179	74.5	87.1	65.7	100
18,092,554	△ 3,812,719	57.4	78.4	60.2	100
6,603,103,754	△ 168,535,465	92.4	94.9	97.4	100

貸借対照表

科 目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
負 債	3 固 定 負 債	1,857,772,685	2,092,528,408	2,343,110,299
	(1) 企 業 債	1,848,472,891	2,085,195,402	2,337,744,081
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,848,472,891	2,085,195,402	2,337,744,081
	(2) 引 当 金	9,299,794	7,333,006	5,366,218
	ア 退職給付引当金	9,299,794	7,333,006	5,366,218
	4 流 動 負 債	258,258,606	264,765,179	261,653,279
	(1) 企 業 債	245,722,511	251,633,065	237,736,557
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	245,722,511	251,633,065	237,736,557
	(2) 未 払 金	10,923,849	11,333,913	22,146,722
	(3) 預 り 金	39,246	130,201	25,000
(4) 引 当 金	1,573,000	1,668,000	1,745,000	
ア 賞与引当金	1,318,000	1,387,000	1,464,000	
イ 法定福利費引当金	255,000	281,000	281,000	
債	5 繰 延 収 益	2,914,133,233	2,903,030,879	2,882,063,782
	(1) 長 期 前 受 金	4,583,429,169	4,490,225,979	4,388,613,164
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,669,295,936	△ 1,587,195,100	△ 1,506,549,382
負 債 合 計		5,030,164,524	5,260,324,466	5,486,827,360
資 本	6 資 本 金	490,452,512	429,925,823	368,253,189
	(1) 資 本 金	490,452,512	429,925,823	368,253,189
	7 剰 余 金	578,831,541	577,733,753	578,879,698
	(1) 資 本 剰 余 金	517,207,064	517,207,064	517,207,064
	ア 他 会 計 補 助 金	416,636,734	416,636,734	416,636,734
	イ 国 庫 補 助 金	91,729,506	91,729,506	91,729,506
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	—	—	—
	エ 工 事 負 担 金	299,729	299,729	299,729
	オ 分 担 金	8,541,095	8,541,095	8,541,095
	(2) 利益剰余金(△は欠損金)	61,624,477	60,526,689	61,672,634
ア 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	61,624,477	60,526,689	61,672,634	
資 本 合 計		1,069,284,053	1,007,659,576	947,132,887
負 債 ・ 資 本 合 計		6,099,448,577	6,267,984,042	6,433,960,247

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成28年度	(A)－(B)	指 数			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
2,578,880,068	△ 234,755,723	72.0	81.1	90.9	100
2,575,480,638	△ 236,722,511	71.8	81.0	90.8	100
2,575,480,638	△ 236,722,511	71.8	81.0	90.8	100
3,399,430	1,966,788	273.6	215.7	157.9	100
3,399,430	1,966,788	273.6	215.7	157.9	100
261,570,316	△ 6,506,573	98.7	101.2	100.0	100
232,380,711	△ 5,910,554	105.7	108.3	102.3	100
232,380,711	△ 5,910,554	105.7	108.3	102.3	100
27,653,551	△ 410,064	39.5	41.0	80.1	100
72,054	△ 90,955	54.5	180.7	34.7	100
1,464,000	△ 95,000	107.4	113.9	119.2	100
1,173,000	△ 69,000	112.4	118.2	124.8	100
291,000	△ 26,000	87.6	96.6	96.6	100
2,877,193,117	11,102,354	101.3	100.9	100.2	100
4,304,086,727	93,203,190	106.5	104.3	102.0	100
△ 1,426,893,610	△ 82,100,836	117.0	111.2	105.6	100
5,717,643,501	△ 230,159,942	88.0	92.0	96.0	100
313,772,654	60,526,689	156.3	137.0	117.4	100
313,772,654	60,526,689	156.3	137.0	117.4	100
571,687,599	1,097,788	101.2	101.1	101.3	100
517,207,064	0	100.0	100.0	100.0	100
416,636,734	0	100.0	100.0	100.0	100
91,729,506	0	100.0	100.0	100.0	100
—	—	—	—	—	—
299,729	0	100.0	100.0	100.0	100
8,541,095	0	100.0	100.0	100.0	100
54,480,535	1,097,788	113.1	111.1	113.2	100
54,480,535	1,097,788	113.1	111.1	113.2	100
885,460,253	61,624,477	120.8	113.8	107.0	100
6,603,103,754	△ 168,535,465	92.4	94.9	97.4	100

資料 5-1

経営分析比率

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	28.0	28.2
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	117.3	116.9
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	117.3	116.8
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.02	0.02
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.014	0.014
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.01	0.01
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	6.94	6.82
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	1.00	0.95
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 257.1	△ 254.6
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	65.3	62.4
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	99.2	99.3
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	103.6	103.6
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	151.9	159.1
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	126.3	134.5
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	30.5	33.4

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)－(B)	備 考
28.5	27.8	28.0	△ 0.2	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
116.6	114.2	113.4	0.4	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
116.6	114.2	113.4	0.5	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.02	0.02	0.02	0.00	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.014	0.013	0.013	0.000	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.01	0.01	0.01	0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
6.09	5.50	6.07	0.12	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
0.95	0.81	0.75	0.05	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 250.7	△ 260.2	△ 257.1	△ 2.5	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
59.5	57.0	54.7	2.9	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
99.2	99.0	99.1	△ 0.1	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
103.4	103.1	103.0	0.0	固定資産が自己資本と固定負債の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
166.6	173.7	181.1	△ 7.2	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
143.3	152.0	160.4	△ 8.2	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
36.4	39.1	41.5	△ 2.9	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 5-2

経営分析比率

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	19.3	17.7
当座比率 $(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	19.3	17.7
流動資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2})$	回	1.78	1.70
現金預金比率 $(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	15.3	12.4
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100)$	%	265.5	244.6
当年度減価償却率 $(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100)$	%	2.92	2.87
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対料金収入 $(\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	27.8	25.2
企業債利息対料金収入 $(\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	56.7	63.0
企業債償還元金対料金収入 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	282.5	277.1
企業債元利償還金対料金収入 $(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	339.3	340.1

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものはおおりのとおりである。
 料金収入＝農業集落排水施設使用料
 人件費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)－(B)	備 考
20.8	25.4	24.9	1.6	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
20.8	25.4	24.9	1.6	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
1.47	1.35	1.61	0.08	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
16.6	18.5	19.6	2.9	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
232.8	232.6	216.7	20.9	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
2.81	2.74	2.69	0.05	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
28.9	26.6	26.5	2.6	職員給与費が、料金収入の何%に当たるかをみる比率である。
67.2	73.9	80.0	△ 6.3	企業債利息が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
261.6	258.1	253.4	5.4	企業債償還元金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
328.8	331.9	333.4	△ 0.8	企業債元利償還金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。